

# 平成31年度予算見積調書

課室名：消費生活支援センター

担当名：総務・企画調整担当

内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B62	くらし安心推進事業費		一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政推進費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	景品表示法、割賦販売法、消費生活用製品安全法、埼玉県民の消費生活の安全及び向上に関する条例		宣言項目			
					分野施策	020412 消費者被害の防止		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>「埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例」、 「消費生活基本計画」に基づき、消費生活関連施策を総合的に推進する。</p> <p>(1) 消費生活審議会運営事業費 740千円                      (2) ブロック会議等運営事業費 59千円                      (3) 事業者指導推進費 49千円                      (4) 消費生活支援センター維持管理費 2,849千円                      (5) 消費生活支援センター機能強化 14,084千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 消費生活審議会運営事業費 740千円                      イ ブロック会議等運営事業費 59千円                      ウ 事業者指導推進費 49千円                      エ 消費生活支援センター維持管理費 2,849千円                      オ 消費生活支援センター機能強化 14,084千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 消費生活審議会運営事業費                      消費生活基本計画の進行管理、消費生活審議会の運営                      イ ブロック会議等運営事業費                      全国消費者行政担当課長会議、16大都道府県消費者行政担当課長会議、消費者行政ブロック会議、関東甲信越静地区消費者行政連絡会議への参加                      ウ 事業者指導推進費                      五都県会議の開催、全国会議、ブロック会議等への参加                      エ 消費生活支援センター維持管理費                      消費生活支援センター維持管理                      オ 消費生活支援センター機能強化                      相談・苦情処理機能の強化</p> <p>(3) 事業効果                      「消費生活基本計画」に定める施策展開の方向性に基づく関連事業の実施により、県民の消費生活の安定及び向上に寄与する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり 「第六節 その他の行政費」「第一款 企画振興費」 「5. 企画調整費」「(3) 消費者行政推進費」								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.4人=51,300千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額								
決定額	17,781						17,781	7,721
前年額	10,060						10,060	